



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月10日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	737,385	41.1	45,154	16.8	44,570	13.0	26,123	7.2
2022年2月期第3四半期	522,489	5.0	38,651	19.5	39,440	30.3	24,378	104.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 29,535百万円(13.2%) 2022年2月期第3四半期 26,094百万円(68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	261.03	260.80
2022年2月期第3四半期	243.61	243.39

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,363,571	289,136	20.8
2022年2月期	1,337,245	278,473	20.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 283,286百万円 2022年2月期 272,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2023年2月期	—	75.00	—		
2023年2月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,024,000	46.6	53,000	12.5	48,500	2.0	22,000	22.9	219.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	100,300,000株	2022年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	223,012株	2022年2月期	228,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	100,075,705株	2022年2月期3Q	100,070,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日までの9か月間)におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社創立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでおります。また、2022年度は「地域密着×個客・個店主義」を戦略コンセプトに掲げ、よりお客さまに近い現場で、顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するためにカンパニー制を導入し、施策を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入7,373億85百万円(前年同期比141.1%)、営業利益451億54百万円(同116.8%)、経常利益445億70百万円(同113.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益261億23百万円(同107.2%)となりました。

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

2022年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、8月をピークに減少していた新型コロナウイルスの感染者が10月から再び増加したものの、人流は総じて増加傾向となりました。

事業環境が大きく変化する中、お客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境に見合った店舗改装を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきまして1,865店舗の改装を完了し、11月末日現在の改装店舗は前年度からの累計で6,170店舗となりました。店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は、11月末日現在8,970店舗に拡大しました。加えて、5月からローソン店舗への「無印良品」の本格導入を開始し、11月末日現在の導入店舗数は前年度の先行導入店を含め6,569店舗となりました。

営業面では、創立50周年を迎える2025年に向けて、6月から「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト!(ハピロー!)」を開始し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底しております。脱炭素社会の実現に向けた取り組みとしては、店内約8割の冷蔵・冷凍ショーケースへの扉の設置や太陽光パネル設置などにより、2013年度対比で電気使用量を40%、CO₂排出量を55%削減するモデル店舗を神奈川県川崎市にオープンしました。今後は、他の地域にも同様の店舗を出店し検証を行った上で2024年度からの新店や既存店改装への標準化を目指します。また、食品ロスやプラスチック使用量の削減などの環境負荷軽減や、アバターによる制約のない働き方の実現、DX活用によるお客さまとの温かいコミュニケーションの創出や店舗業務の省人化など、20を超えるサステナブルな施策を集約した「グリーンローソン」を東京都豊島区にオープンしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして、店舗改装とともに取り組んできた品揃えの拡充により冷凍食品やカウンターファストフードなどの売上が伸長しました。冷凍食品は、素材や惣菜などのストックニーズに対応した商品や冷凍デザートなどの新機軸のメニュー、カウンターファストフードは「からあげクン」の新フレーバーや、たんぱく質の摂取を訴求した「たんチキ」などが好調に推移しました。定番商品の品揃え強化や販促施策により、米飯はおにぎりや「これが弁当」シリーズ、日配食品は惣菜の販売が好調に推移しました。加えて、「濃密カヌレ」「濃厚生チーズケーキ」をはじめとしたデザートの新商品などが売上に寄与しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は、「三元豚の厚切りロースカツサンド」や「海鮮かき揚げ丼」などの定番商品や10月から開始した惣菜の販売が好調に推移しました。また、日用品は導入拡大中の「無印良品」の化粧品などの販売が好調に推移しました。

「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は11月末日現在で45都道府県の3,556店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを16都道府県の86店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	903,417	53.9	929,928	53.7
ファストフード	363,818	21.7	388,438	22.4
日配食品	261,438	15.6	265,839	15.3
非食品	148,235	8.8	149,389	8.6
合計	1,676,910	100.0	1,733,595	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第3四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は176店舗、閉店数は204店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,628店舗となりました^{※1}。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で297店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は50店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、11月末日現在で21店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で342店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラル

ローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。11月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンストア100」の店舗数は664店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,851	△18	13,833
ナチュラルローソン	136	△5	131
ローソンストア100	669	△5	664
合計	14,656	△28	14,628

[国内地域別店舗分布状況（2022年11月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	680	茨城県	215	京都府	328	愛媛県	217
青森県	277	東京都	1,674	滋賀県	153	徳島県	137
秋田県	179	神奈川県	1,064	奈良県	133	高知県	137
岩手県	180	静岡県	274	和歌山県	152	福岡県	525
宮城県	256	山梨県	136	大阪府	1,183	佐賀県	75
山形県	109	長野県	169	兵庫県	699	長崎県	123
福島県	169	愛知県	718	岡山県	240	大分県	201
新潟県	226	岐阜県	178	広島県	300	熊本県	161
栃木県	198	三重県	136	山口県	127	宮崎県	109
群馬県	244	石川県	103	鳥取県	138	鹿児島県	200
埼玉県	696	富山県	177	島根県	141	沖縄県	257
千葉県	597	福井県	105	香川県	132	国内合計	14,628

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は5,188億49百万円（前年同期比161.0%）、セグメント利益は324億38百万円（同127.0%）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。11月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は174店舗となりました。前年同期のコロナ禍における巣ごもり需要の取り込みの反動により、路面大型店を中心に青果・精肉・鮮魚などの生鮮食品やグロサリー、菓子の売上が伸び悩みましたが、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜は、「ほくほく秋の味覚フェア」などの各種施策の展開や広報活動の強化などにより堅調に推移しました。また、7月には新たなセントラルキッチンの操業開始により製造能力が従前の約2倍となり、自家製商品の開発強化や自社製造比率の向上に取り組んでおります。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、株式会社成城石井のブランド力の向上に努めてまいります。なお、株式会社成城石井は、9月9日に行った東京証券取引所への株式上場申請につきまして、株式市場の動向などを総合的に勘案した結果、12月16日に上場申請を取り下げました。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は806億73百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は77億71百万円（同99.6%）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、コンサートに加え、スポーツイベントやGo To Eat食事券などが活況となりました。このような状況下で需要を取り込むべく、各ジャンルで案件獲得に注力し、上期に続きチケットの取扱高はコロナ禍前の2019年度同期を上回る水準に回復しました。また、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業も、前年同期比で伸長しました。一方、EC事業は巣ごもり需要の一巡により売上は減少しましたが、エンタメグッズ・コスメなど商材領域の拡大に取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、11月末日現在の店舗数は55店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、上期に続き動員客数が前年同期比で増加しました。会員へのクーポン配布をはじめとした集客施策やデジタル広告の販売、劇場を貸し出す貸館などを強化したことにより売上が増加しました。11月末日現在、全国44劇場、399スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は537億18百万円（前年同期比114.6%）、セグメント利益は33億86百万円（同270.9%）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。11月末日現在、全国のATM設置台数は13,522台、1日1台当たりのATM平均利用件数は52.2件、提携金融機関数は全国で384金融機関となりました。また「スマホATM（QR入出金）^{*2}」の提携先は7社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は23社（金融機関18行、サービス事業者5社）、海外送金専用カードの提携先は7社となりました。現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引がATM利用件数の増加に寄与しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでおります。

*2 スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

*3 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリや電子マネーにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は260億14百万円（前年同期比102.7%）、セグメント利益は30億8百万円（同129.2%）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、11月末日現在の店舗数が5,540店舗と前期末比で980店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速しており、7月に店舗数は日系コンビニエンスストアとして初めて5,000店舗を超えました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて4月以降、中国全土で大規模な行動規制が実施され、上海市全域でのロックダウンにより華東地区では約半数の店舗が休業になるなどの影響を受けました。6月のロックダウン解除後にはほぼ全店で営業を再開出来たものの、その後も各地域で断続的にロックダウンが実施され一部店舗の休業を余儀なくされるなど、行動規制及び行動自粛による厳しい事業環境が続いております。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは徐々に回復傾向にあり、休業や時短営業を実施していた店舗も順次営業を再開しております。引き続きお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。なお、当第3四半期連結会計期間よりLawson Philippines, Inc. を連結の範囲に含めております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年11月30日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,349	172	2,521
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	489	292	781
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	461	109	570
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	343	70	413
	広東省と福建省 (深圳市、廈門市など)	—	140	140
	湖北省(武漢市など)	526	73	599
	安徽省(合肥市など)	175	63	238
	湖南省(長沙市など)	117	35	152
	海南省(海口市など)	100	26	126
	小計	4,560	980	5,540
タイ	166	15	181	
インドネシア	65	80	145	
フィリピン	69	23	92	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	4,862	1,098	5,960	

これらの結果、海外事業の営業総収入は664億54百万円(前年同期比118.9%)、セグメント損失は14億68百万円(前年同期セグメント利益は18億53百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ287億36百万円増加し、6,963億63百万円となりました。これは主に、売掛金が351億50百万円増加、加盟店貸勘定が58億90百万円増加、現金及び預金が122億43百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億10百万円減少し、6,672億7百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が119億31百万円減少、無形固定資産が15億77百万円減少、有形固定資産が110億98百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ263億26百万円増加し、1兆3,635億71百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ929億84百万円増加し、7,976億75百万円となりました。これは主に、買掛金が608億57百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が600億円増加、未払金が261億34百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ773億20百万円減少し、2,767億59百万円となりました。これは主に、長期借入金が800億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ156億63百万円増加し、1兆744億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ106億62百万円増加し、2,891億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が72億90百万円増加、為替換算調整勘定が33億95百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.8%（前連結会計年度末は20.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日に公表いたしましたとおり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,463	376,219
売掛金	4,990	40,141
加盟店貸勘定	47,202	53,093
リース債権	15,071	13,968
商品	22,128	27,544
未収入金	146,443	142,711
その他	43,344	42,703
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	667,627	696,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,190	195,013
工具、器具及び備品（純額）	22,762	25,316
土地	8,507	8,429
リース資産（純額）	124,978	127,267
建設仮勘定	4,720	2,245
その他（純額）	18,609	21,594
有形固定資産合計	368,768	379,867
無形固定資産		
ソフトウェア	34,884	35,477
のれん	34,459	32,634
商標権	7,721	7,329
その他	680	727
無形固定資産合計	77,746	76,168
投資その他の資産		
投資有価証券	21,738	17,103
長期貸付金	38,044	35,749
差入保証金	103,277	102,271
繰延税金資産	34,736	31,530
その他	26,066	25,317
貸倒引当金	△759	△800
投資その他の資産合計	223,103	211,172
固定資産合計	669,618	667,207
資産合計	1,337,245	1,363,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,681	186,538
短期借入金	47,072	27,853
1年内返済予定の長期借入金	20,000	80,000
リース債務	45,955	46,735
未払金	90,412	64,277
未払法人税等	7,368	6,240
預り金	151,809	157,166
賞与引当金	4,854	3,274
コールマネー	108,000	107,000
銀行業における預金	91,420	101,420
その他	12,117	17,170
流動負債合計	704,691	797,675
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
リース債務	118,445	119,061
繰延税金負債	449	423
役員退職慰労引当金	248	278
退職給付に係る負債	17,438	18,011
資産除去債務	36,622	37,780
その他	20,875	21,203
固定負債合計	354,080	276,759
負債合計	1,058,771	1,074,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,495	46,495
利益剰余金	161,299	168,590
自己株式	△973	△949
株主資本合計	265,327	272,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,192
土地再評価差額金	△69	△69
為替換算調整勘定	6,273	9,669
退職給付に係る調整累計額	△227	△148
その他の包括利益累計額合計	7,563	10,643
新株予約権	368	328
非支配株主持分	5,213	5,522
純資産合計	278,473	289,136
負債純資産合計	1,337,245	1,363,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業総収入	522,489	737,385
売上高	216,946	449,260
売上原価	148,398	355,009
売上総利益	68,548	94,250
営業収入		
加盟店からの収入	222,621	189,541
その他の営業収入	82,921	98,584
営業収入合計	305,543	288,125
営業総利益	374,091	382,376
販売費及び一般管理費	335,440	337,222
営業利益	38,651	45,154
営業外収益		
受取利息	713	706
受取配当金	368	677
投資事業組合運用益	1,634	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	1,040	536
その他	1,323	1,712
営業外収益合計	5,080	3,632
営業外費用		
支払利息	2,607	2,654
リース解約損	1,075	947
その他	608	613
営業外費用合計	4,291	4,215
経常利益	39,440	44,570
特別利益		
投資有価証券売却益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
固定資産除却損	961	866
減損損失	2,105	1,227
新型コロナウイルス感染症による損失	639	1,091
その他	510	331
特別損失合計	4,217	3,516
税金等調整前四半期純利益	36,248	41,053
法人税、住民税及び事業税	7,775	11,104
法人税等調整額	3,978	3,692
法人税等合計	11,754	14,796
四半期純利益	24,493	26,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,378	26,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	24,493	26,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△393
為替換算調整勘定	1,760	3,593
退職給付に係る調整額	77	78
その他の包括利益合計	1,600	3,278
四半期包括利益	26,094	29,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,901	29,203
非支配株主に係る四半期包括利益	193	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下の通りです。

① 子会社の販売取引に係る収益認識

国内コンビニエンスストア事業に属する当社の子会社である株式会社S C Iの商品販売取引について、従来、純額で収益を計上していましたが、顧客への販売取引における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益と原価を計上する方法に変更しております。

② 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来、販売手数料、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費として計上していましたが、販売促進費用等の支払について、顧客に支払われる対価に該当する取引については収益から控除する方法に変更しております。

③ 顧客から收受するITシステムに係る収益認識

顧客から收受するITシステム利用料やデータ提供料等について、従来、販売費及び一般管理費から控除していましたが、顧客との契約に基づく取引については収益として計上する方法に変更しております。

④ 子会社が運営するポイントプログラムに係る収益認識

エンタテインメント関連事業に属する当社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社が発行する自社ポイントプログラムについて、従来、顧客へのサービス提供時に総額を収益として計上していましたが、そのうちサービス提供時に付与したポイントは追加のサービスを将来購入できるオプションとして、別個の履行義務として認識する方法に変更しております。その結果、ポイントに対して配分された取引価格は、ポイント付与時点で契約負債として認識し、ポイントと交換されるサービス提供時に収益を計上する方法に変更しております。取引価格は独立販売価格の比率に基づき配分しております。また、本ポイントプログラムの会費収入について、従来、会費受領時に一括して収益計上していましたが、経過期間に応じて収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計方針と比べて、当第3四半期連結会計期間の売掛金は32,405百万円増加し、未収入金は同額減少し、買掛金は35,418百万円増加し、未払金は同額減少しております。当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は176,035百万円増加し、売上原価は198,882百万円増加し、販売費及び一般管理費は22,979百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は723百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。